

平成29年8月25日  
修正：令和2年3月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## 平成29年4月分ガス取引報結果

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等から、ガス取引の監視に必要な情報の収集を、平成29年4月より定期的に行っています。本日、当委員会は、ガス事業法第171条第1項に基づく報告徴収を行い収集した平成29年4月分の結果を公表いたしましたので、お知らせいたします。

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成29年8月4日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。(具体的には、本報告の対象期間である平成29年4月に契約の切り換えを行った場合、4月検針日翌日から5月検針日までの実績として平成29年5月に計上されることが多い。それゆえ、4月中に行った契約切り換え分の販売量・販売額の多くは5月分へ反映されることとなる。)
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。(具体的には、本報告の対象期間である平成29年4月に契約の切り換えを行った場合、初めて調定件数として計上されるのは、初回検針が実施される平成29年5月となる。それゆえ、4月中に行った契約切り換えの多くは5月分へ反映されることとなる。)

### (1)事業者数・供給区域数について

平成29年4月におけるガス小売事業者数は238であり。このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は39事業者となっている。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は206、供給区域数は219となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年4月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	12	8	4	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	101	86	15	90	97	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	36	28	8	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	238	199	39	206	219	12

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。
- ※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

平成29年4月におけるガス小売事業者の総販売量は34.5億 $m^3$ であり、需要種別の内訳は、家庭用9.8億 $m^3$ (28.3%)、商業用3.2億 $m^3$ (9.4%)、工業用18.9億 $m^3$ (54.6%)、その他用2.7億 $m^3$ (7.7%)となった。

- ※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。
- ※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。
- ※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。
- ※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。
- ※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年4月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	26,312	20,974	13,028	12,125	72,440	36.3%	29.0%	18.0%	16.7%	100.0%
東北	22,390	7,911	44,757	8,298	83,355	26.9%	9.5%	53.7%	10.0%	100.0%
関東	511,084	177,586	959,115	151,795	1,799,580	28.4%	9.9%	53.3%	8.4%	100.0%
中部・北陸	97,511	23,074	231,796	21,172	373,552	26.1%	6.2%	62.1%	5.7%	100.0%
近畿	250,850	70,609	455,419	51,671	828,549	30.3%	8.5%	55.0%	6.2%	100.0%
中国・四国	28,777	9,586	70,984	9,959	119,306	24.1%	8.0%	59.5%	8.3%	100.0%
九州・沖縄	40,371	13,838	43,867	12,050	110,126	36.7%	12.6%	39.8%	10.9%	100.0%
その他	0	0	66,100	0	66,100	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	977,295	323,578	1,885,066	267,070	3,453,009	28.3%	9.4%	54.6%	7.7%	100.0%

## ②新規小売の販売量

平成29年4月における新規小売の販売量は2.8億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は8.2%となった。内訳は、家庭用1.1万 $m^3$ 、商業用1.3百万 $m^3$ 、工業用2.4億 $m^3$ 、その他用4.6百万 $m^3$ となった。

なお、平成29年4月に小口需要部門(家庭用、一部の商業用、その他用を中心とした需要)が自由化されたにも関わらず、家庭用、商業用、その他用需要における新規小売が占める販売量の割合は小さい結果となった。

この要因としては、※3でも言及したとおり、4月中に新規小売に切り換えた分の販売量は次月に計上されることから、本報告では4月に新規小売へ切り換えた分の影響を反映できないためである。

※15 家庭用における新規小売には越境参入したみなし小売を含み、家庭用を除くその他の需要種については越境参入したみなし小売は含まない。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年4月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,329	0	4,329	0.0%	0.0%	33.2%	0.0%	6.0%
東北	0	5	27,523	0	27,528	0.0%	0.1%	61.5%	0.0%	33.0%
関東	0	813	67,132	45,358	113,303	0.0%	0.5%	7.0%	29.9%	6.3%
中部・北陸	1	336	19,135	136	19,608	0.0%	1.5%	8.3%	0.6%	5.2%
近畿	9	135	38,639	841	39,625	0.0%	0.2%	8.5%	1.6%	4.8%
中国・四国	0	0	8,052	0	8,052	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	6.7%
九州・沖縄	1	14	6,076	91	6,182	0.0%	0.1%	13.8%	0.8%	5.6%
その他	0	0	66,100	0	66,100	-	-	100.0%	-	100.0%
全国計	11	1,302	236,986	46,426	284,725	0.0%	0.4%	12.6%	17.4%	8.2%

## ③指定旧供給区域の販売量

平成29年4月における指定旧供給区域での総販売量は23.7億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用7.3億 $m^3$ 、商業用2.4億 $m^3$ 、工業用12.5億 $m^3$ 、その他用1.5億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は22.8%となっており、需要種毎では、家庭用61.0%、商業用29.0%、工業用0.3%、その他用15.7%となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	444,931	68,550	3,781	22,972	540,234	61.0%	29.0%	0.3%	15.7%	22.8%
自由料金	284,629	167,652	1,250,578	123,002	1,825,861	39.0%	71.0%	99.7%	84.3%	77.2%
合計	729,560	236,202	1,254,359	145,974	2,366,095	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3) 販売額について

#### ① 需要種・エリア別販売額

平成29年4月におけるガス小売事業者の総販売額は27.3百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用13.5百億円(49.4%)、商業用2.7百億円(9.8%)、工業用9.3百億円(34.0%)、その他用1.8百億円(6.8%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年4月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,352	1,496	778	915	6,541	51.2%	22.9%	11.9%	14.0%	100.0%
東北	3,721	927	2,484	773	7,905	47.1%	11.7%	31.4%	9.8%	100.0%
関東	66,676	14,040	46,996	9,503	137,215	48.6%	10.2%	34.2%	6.9%	100.0%
中部・北陸	14,374	2,047	11,482	1,669	29,573	48.6%	6.9%	38.8%	5.6%	100.0%
近畿	32,761	5,717	21,614	3,552	63,644	51.5%	9.0%	34.0%	5.6%	100.0%
中国・四国	5,655	1,052	3,996	896	11,599	48.8%	9.1%	34.5%	7.7%	100.0%
九州・沖縄	8,167	1,511	2,457	1,125	13,260	61.6%	11.4%	18.5%	8.5%	100.0%
その他	0	0	3,013	0	3,013	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	134,706	26,790	92,820	18,434	272,750	49.4%	9.8%	34.0%	6.8%	100.0%

#### ② 新規小売の販売額

平成29年4月における新規小売の販売額は134.9億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は4.9%となった。内訳は、家庭用2百万円、商業用78百万円、工業用113.4億円、その他用20.7億円となった。

なお、平成29年4月に小口需要部門(家庭用、一部の商業用、その他用を中心とした需要)が自由化されたにも関わらず、家庭用、商業用、その他用需要における新規小売の占める販売額の割合は小さい結果となった。これについては、※3でも言及したとおり、4月中に新規小売に切り換えた分の販売額は次月に計上されることから、本報告では4月に新規小売へ切り換えた分の影響を反映できないためである。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年4月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	2	78	11,343	2,067	13,490	0.0%	0.3%	12.2%	11.2%	4.9%

#### ③ 指定旧供給区域の販売額

平成29年4月における指定旧供給区域での総販売額は18.3百億円となった。内訳は、家庭用9.5百億円、商業用1.8百億円、工業用6.0百億円、その他用1.0百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は40.3%となっており、需要種毎では、家庭用66.9%、商業用41.5%、工業用0.7%、その他用24.4%となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	63,326	7,663	406	2,416	73,811	66.9%	41.5%	0.7%	24.4%	40.3%
自由料金	31,371	10,812	59,481	7,491	109,155	33.1%	58.5%	99.3%	75.6%	59.7%
合計	94,698	18,474	59,887	9,907	182,966	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (4) 契約件数について

##### ① 需要種・エリア別契約件数

平成29年4月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.7百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.5百万件(95.5%)、商業用93.6万件(3.5%)、工業用4.4万件(0.2%)、その他用23.3万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	683,730	38,205	873	8,680	731,488	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	686,913	38,130	463	10,153	735,659	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,063,538	491,501	22,665	113,621	13,691,325	95.4%	3.6%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,417,150	57,640	4,295	26,031	2,505,116	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,270,338	206,200	13,767	44,885	6,535,190	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	957,360	43,940	777	12,052	1,014,129	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,453,898	60,065	1,349	17,578	1,532,890	94.8%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	0	39	0	39	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	25,532,927	935,681	44,228	233,000	26,745,836	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

##### ② 新規小売の契約件数

平成29年4月における新規小売の契約件数は2,247件となった。内訳は、家庭用1,852件、商業用33件、工業用317件、その他用45件となった。

なお、平成29年4月に小口需要部門(家庭用、一部の商業用、その他用を中心とした需要)が自由化されたにも関わらず、家庭用、商業用、その他用需要における新規小売の占める契約件数の割合は小さい結果となった。これについては、※4でも言及したとおり、4月中に新規小売に切り換えた分の契約件数は次月に計上されることから、本報告では4月に新規小売へ切り換えた分の影響を反映できないためである。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	17	0	17	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
関東	2	16	85	30	133	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
中部・北陸	149	10	33	4	196	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
近畿	1,616	3	98	9	1,726	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	85	3	25	2	115	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
その他	0	0	39	0	39	-	-	100.0%	-	100.0%
全国計	1,852	33	317	45	2,247	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%

### ③指定旧供給区域の契約件数

平成29年4月における指定旧供給区域での契約件数は19.4百万件となった。内訳は、家庭用18.6百万件、商業用62.6万件、工業用3.4万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は75.0%となっており、需要種毎では、家庭用74.4%、商業用90.6%、工業用72.1%、その他用78.4%となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	13,867,294	566,825	24,736	112,245	14,571,100	74.4%	90.6%	72.1%	78.4%	75.0%
自由料金	4,763,752	58,904	9,593	30,967	4,863,216	25.6%	9.4%	27.9%	21.6%	25.0%
合計	18,631,046	625,729	34,329	143,212	19,434,316	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

平成29年4月における月間の契約変更件数は88件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が87件、新規小売からみなし小売への契約変更が1件となった。

なお、平成29年4月に小口需要部門(家庭用、一部の商業用、その他用を中心とした需要)が自由化されたにも関わらず、契約変更件数が少ない結果となった。これについては、※4でも言及したとおり、4月中に契約変更を行った件数は次月に計上されることから、本報告では小口需要部門において4月に契約変更した分の影響を反映できないためである。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年4月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	2	0	0	0	2
中部・北陸	0	0	0	7	0	0	0	7
近畿	0	0	0	78	0	1	0	79
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0
全国計	0	0	0	87	0	1	0	88

## ②家庭用契約変更件数

平成29年4月における家庭用の月間契約変更件数は8件であり、家庭用契約件数に占める割合は1%未満となった。件数が少ないのは、①で述べたとおり、小口需要部門における4月の契約変更分を反映できないためである。また、計上された8件は、契約変更後、当月内に転居等に伴い解約がなされ、調定が実施されたことにより発生したものである。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年4月)

地域	家庭用					
	契約変更件数(件)			家庭用総契約件数における地域別の契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
関東	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
中部・北陸	0	8	8	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	-	-	-
全国計	0	8	8	0.0%	0.0%	0.0%

※17 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数

平成29年4月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は13.3千件であり、内訳は家庭用が12.8千件、商業用383件、工業用56件、その他用48件となつ

た。なお、①で言及した理由と同様の理由から、当月における新規小売への離脱及び受入件数は計上されていないことに留意されたい。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年4月)

種別	月間の契約変更件数					総契約件数における月間の契約変更件数の割合				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	12,619	158	0	0	12,777	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
商業用	324	59	0	0	383	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	44	12	0	0	56	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	36	12	0	0	48	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	13,023	241	0	0	13,264	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

※18 総契約変更件数における月間の契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表10で示した総契約件数(合計)で除した数値を指す。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
 電力・ガス取引監視等委員会事務局  
 取引監視課長 鎌田  
 担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕  
 電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)  
 03-3501-1552(直通)